

『就実教育実践研究』第16巻 抜刷
就実教育実践研究センター 2023年3月31日 発行

教職実践演習（中等）実践の成果と課題 —2022年度まで

**Results and Issues of the Practical Seminar for Teaching Profession
(Secondary School Teacher Training Course) until FY2022**

原 奈津子・渡邊言美

教職実践演習（中等）実践の成果と課題 —2022年度まで

原奈津子（初等教育学科）、渡邊言美（初等教育学科）

Results and Issues of the Practical Seminar for Teaching Profession (Secondary School Teacher Training Course) until FY2022

Natsuko HARA (Department of Elementary Education)

Kotomi WATANABE (Department of Elementary Education)

抄録

本報告では原・渡邊による本学での中高免許取得希望者対象「教職実践演習」の2022年度までの10年間の実践の成果や反省点を指摘し、次度実践に向けての課題と改善すべき点を明確にすることを目的とする。前稿（2013年度実践の成果と課題）での指摘から約10年を経て、どのように課題解決を図ってきたかを明らかにし、さらなる課題について指摘する。

キーワード 教職実践演習 教員養成 教員採用試験 質保証

I はじめに

2013年度（平成25年度）より導入された「教職実践演習」は、2006年中教審答申に基づき新設された科目であるⁱ。2022年度で科目開設より10年目を迎えた。授業の実践に当たっては、これまで刊行されたテキストや論文に学びながら、毎年内容の改訂を続けているⁱⁱ。

本学では、教職支援センター（のちに保育・教職支援課）の発足・運営など、教職課程の充実を図りつつ、また、本論の対象である人文科学部教職課程学生に対しては、教職課程の履修・教育実習参加に一定の制限を設け、質保証に向けた取り組みを行ってきた。

特に「教職実践演習」は4年間の教職課程履修の集大成であると位置付け、学生が自らこれまでの学修を振り返り、課題を発見して克服し、4月からの教職生活に生かすことを目指している科目であり、これまでより一層の工夫が求められる科目である。

本報告では第1に、渡邊・原による実践の概要と特徴について報告する。第2に、2022年度までの10年間の実践を通しての成果や反省点を指摘し、今後の実践に向けての課題と改善すべき点を明確にする。（原・渡邊）

1. 教員養成・質向上・採用等をめぐる状況の変遷

2006年の中央教育審議会答申では、①教職課程の質的水準向上②教職大学院の制度の創設③教員免許更新制の導入という柱が提示された。

①では教職実践演習（仮称）の創設が示された。2007年の教員免許法改正で法制化され、2013年から全国の教員養成課程で教職必修科目として実施されている。これについて青木（2009）は、教員養成課程の養成基準の厳守と適格性を判断した上での免許状の授与の奨励など、資質能力に優れた教員養成政策として導入されたものであると指摘しているⁱⁱⁱ。その意味について池田（2009）は養成段階での「適格性の確保」という使命が「教職実践演習」には課せられているのであり、それは免許更新制度導入の前提条件としての制度だったと主張している^{iv}。

②では教職大学院制度が法制化され、2022年現在国立大学47校、私立大学7校が設置されている^v。

③の教員免許更新講習制度は2009年度4月に導入され、全国の多くの大学で更新講習が実施されたが、2022年7月に廃止された。このように、教員養成や教員としての適格性の担保をめぐる政策は近年めまぐるしく変化している。

教員採用試験の倍率は低下傾向にあり、最新の情報では全体の競争率（採用倍率）は、3.7倍（1991年度と同率で過去最低）で、前年度の3.8倍から減少している^{vi}。文部科学省は「採用倍率低下については、大量退職等に伴う採用者数の増加と既卒の受験者数の減少によるところが大きい」^{vii}としており、既卒受験者の減少理由を既卒者の正規採用増に求めている。対策としては採用試験日程の前倒しや現場を離れた人材の掘り起こし等が検討されている。それよりも倍率低下の背景に教職の「ブラック」化への不安等、教職の魅力が目に見えづらくなり、そもそも教育学部等に進学し教職を目指す高校生が減少していること自体が問題視されるべきである^{viii}。教員の勤務環境のさらなる改善が望まれる。（渡邊）

2. 本学の中等教職課程の現状と動向

「教職実践演習（中等）」が開設された2013年度以降の、本学における中等教職課程の現状と動向について概略を述べる。

人文科学部の教職履修学生については、1年次4月の段階では例年100名近い履修希望者が教職課程オリエンテーションに出席している。しかし、先に述べた通り、教職課程の履修・教育実習参加には制限があり、さらには卒業要件単位外の科目履修の負担、採用試験等への不安なども背景として、学年を追うごとに教職履修学生が絞られ、4年次にはその数は10～20数名となる（表1）。

表1 「教職実践演習（中等）」履修者数の変遷

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
表現文化学科	11	11	3	4	8	7	4	3	2	9
実践英語学科	10	2	1	5	6	5	4	6	5	3
総合歴史学科	7	6	8	6	4	5	5	5	15	3
人文科学部計	28	19	12	15	18	17	13	14	22	15
教育心理学科	—	7	7	7	10	11	6	9	8	—
科目履修生	0	1	3	2	4	1	1	0	1	0
合計	28	27	22	24	32	29	20	23	31	15

教職課程の履修・教育実習参加への制限については、従来の「3年次までに開講されている教職に関する科目をすべて修得済みのこと」に加え、2014年度入学生よりGPAによる基準（2.0以上）が設けられた。

また教職課程オリエンテーションについても、新入生対象のオリエンテーションとは別に、2018年度より上位学年対象のオリエンテーションを実施し、教職課程履修への動機づけ向上を図ってきた。

こうした取り組みや保育・教職支援課の充実に加え、中学校教員採用試験の倍率低下もあり、2017年度以降は毎年、新卒で教員に正規採用される教職履修者がおり、既卒者においても翌年度には採用試験に合格するようになってきた。

なお、2011年度（平成23年度）に開設された教育学部教育心理学科では、学科開設当初、中高保健の免許課程を擁し2021年度をもって課程廃止となった。「教職実践演習（中等）」においても科目開設の翌年度（2014年度）から2021年度までは、教育心理学科の学生も人文科学部学生とともに「教職実践演習（中等）」を履修していた。（原）

II 2022年度「教職実践演習」（中等）の概要

1. 授業計画

今年度の授業計画を以下に示す（表2）。

表2 2022年度 授業計画

第1回	オリエンテーション
第2、3、4、5回	学校現場の見学：学校経営の在り方を学ぶ・授業展開の課題の把握
第6回	教員に求められる使命感や責任感・教育的愛情（ゲスト講師）
第7回	授業設計と模擬授業—模擬授業1
第8回	授業設計と模擬授業—模擬授業2
第9回	授業設計と模擬授業—模擬授業3
第10回	授業設計と模擬授業—模擬授業4
第11回	生徒理解の方法についての事例研究
第12回	学校・学級経営についての事例研究 講義（ゲスト講師）
第13回	学校・学級経営についての事例研究 演習（ゲスト講師）
第14回	学校のコンプライアンス（ゲスト講師）
第15回	まとめ

授業の到達目標及びテーマは以下の通りである。大学4年間で学んだ知識と、教育実習等で得られた教科指導力や生徒指導力の実践力との更なる統合を目指す。将来教員になるうえで、自己にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技能などを補い、その定着を図ることを目標とする。

授業の概要は以下の通りに設定した。グループ討論や現職教員との交流を通して、使命感や責任感に裏打ちされた確かな実践的指導力を有する教員としての資質の構築とその確認を行う。より具体的には①使命感や責任感、教育的愛情②社会性や対人関係力③生徒理解や学級経営④教科内容の指導力について確認する。授業の進め方としては、講義、グループ討論、ロールプレイ、学校見学、模擬授業等を組み合わせ、実際の教育現場を想定した教育課題を取り扱う。*表3は初年度の2013年度内容である^{ix}。

表3 2013年度 授業計画

第1回	オリエンテーション
第2回	教員に求められる使命感や責任感・教育的愛情(ゲスト講師)
第3回	学校現場の抱える課題と教員の役割についてのグループ討論
第4回	学級経営についての事例研究(ゲスト講師)
第5回	
	Aクラス 学級経営についてのグループ討論
	Bクラス 生徒理解の方法についての事例研究
第6回	
	Aクラス 生徒理解の方法についての事例研究
	Bクラス 学級経営についてのグループ討論
第7回	生徒指導の課題についてのグループ討論およびロールプレイ
第8、9、10回	学校現場の見学：授業展開の課題の把握
第11回	学校現場の見学報告および討論
第12回	授業設計と模擬授業—模擬授業1
第13回	授業設計と模擬授業—模擬授業2
第14回	授業設計と模擬授業—模擬授業3
第15回	教職実践演習まとめ

2022年度は「学校現場の抱える課題と教員の役割についてのグループ討論」「学校現場の見学報告および討論」を廃止し、代わりに道徳科の模擬授業会と岡山県教委職員によるコンプライアンス研修を導入している。初年度の反省や学生の要望を反映させた改善となっている。(渡邊)

2. 2022年度各授業実践のポイントと成果(第10回まで)

受講学生は、本学人文科学部4年次生15名であった。内訳は、表現文化学科(中高国語免許取得志望)9名、実践英語学科(中高英語免許取得志望)3名、総合歴史学科(中学社会科・高校地歴免許取得志望)3名である。

第1回 授業テーマと概要説明

授業の目的と趣旨を学生に提示して、受講の心構えを説き、模擬授業の準備について指示を行った。

提出課題として、以下の2点を示した。

Q1：自己成長のマネジメント（キャリアデザインシート）記入^x

Q2：教育実習成績評価表の記載内容を参考に、教育実習を終えた後、来年4月の教職生活開始までの半年間の過ごし方について述べよ。

A：①克服すべき自らの課題について具体的に提示し、②それを克服するための取り組み、③教職実践演習の授業をどう活用するか の3点について記すこと。

第2回～第5回（終日） 学校現場の見学：授業展開の課題の把握

本学近隣の公立中学校に協力を依頼して、終日学校見学を行った。以下に時間ごとの内容を示す。

2時限目は見学校校長からご講話をいただいた。資料をもとに、中学校教員に求められる専門性を中心にお話をいただいた。「間違ってもいいクラス作り」を行うことを念頭に、生徒に自分で今やるべきことについて考えさせ、ルールをきちんと決めて守らせること、誉めて認めることなど、重要な事柄についてご教示いただいた。

3・4時限は、それぞれ自由に各教室を選び、授業参観をさせていただいた。記録用に「岡山型学習指導のスタンダード及び【増補版】に基づく授業観察シート」を配布した^{xi}。

昼食時には、コロナウイルスの感染拡大防止のため例年の教室給食参加をとりやめ、全員が控え室にて給食をいただいた。

5・6時限は、引き続き授業参観をさせていただき、授業記録をとった。

見学後、終日中学校で過ごして学んだ事をレポート作成し提出した。学生は「机間指導中など様々な場面で生徒と積極的に関わること、その中で生徒を褒めて認めることを意識していくことの大切さを改めて学ぶことができました」「能動的な授業を行うほかに、机間指導の際に生徒が主体的に考えられるようにサポートすることが大切であることを学んだ」等、得るものが多かったことがうかがえた。

第6回 教員に求められる使命感や責任感・教育的愛情（ゲスト講師）

本学教職支援センター企画監の山本孝治氏（岡山市公立小学校長経験者）に、上記テーマについてご講話いただいた。「授業を行う指導力（教師としての専門性）」「教師自身の人間力」という2点を軸に、教師として大切にして欲しいことについてのお話であった。困った時は「助けて欲しい」と言うことができるのも立派な能力であること、心の安定を保つためのポイントを持つことの重要性など、まもなく教職に就く学生にとって大きな助けとなるであろうお話をたくさん聞かせていただくことができた。

第7回 授業設計と模擬授業—模擬授業1（道徳科）

受講生2名を授業者に選出し、それぞれ中学校1年「人に迷惑をかけなければいいのか?」・3年「ライバル」を題材に、模擬授業会を実施した。

受講生は模擬授業の評価表の記入を記名で行い、評価内容は授業者に提示した。評価項目は三山緑（2010）を参照し（表4）^{xii}、総合評価と合わせて「まったくできていない（1）」「少しかけている（2）」「概ねできている（3）」「良くできている（4）」「大変良くでき

ている（５）」の５件法で回答を求めた。

また、授業者２名からの要望があったため、ウェブクラスのアンケートで「グループワークのあるなしについて」と題して、意見を集めた。

表４ 学生による模擬授業に対する評定項目

目標設定等	単元全体における指導内容の位置づけができています。 本時の目標を適切に設定できている。 本時の目標と対応したまとめがされている。
教材研究	教材について正確に理解している。 教材について幅広く研究している。
教具等	教材・教具の使用意図が明確で、効果的に使用されている。
発話・指示	声の大きさ、抑揚、話すテンポは適切である。 生徒への指示が明確である。 授業の中で生徒との対話がある。 生徒の思考を引き出す、有効な発問ができる。
板書	板書（あるいはその代りになるもの）を分かりやすく示している。

受講生は中学生と授業者両方の立場からコメントを行った。「グループワークを取り入れたことにより、他者の意見を聞くことのできる機会が多かった」「生徒が個人的に考える時間をしっかりと用意している印象が強かったが、生徒が個人作業をしている間も机間指導を行い、何をすれば良いのか、書けば良いのかが分からない生徒を作らない工夫をしている」等、的確なコメントが出され、有意義な会となった。

第８～１０回 授業設計と模擬授業—模擬授業２～４（各教科）

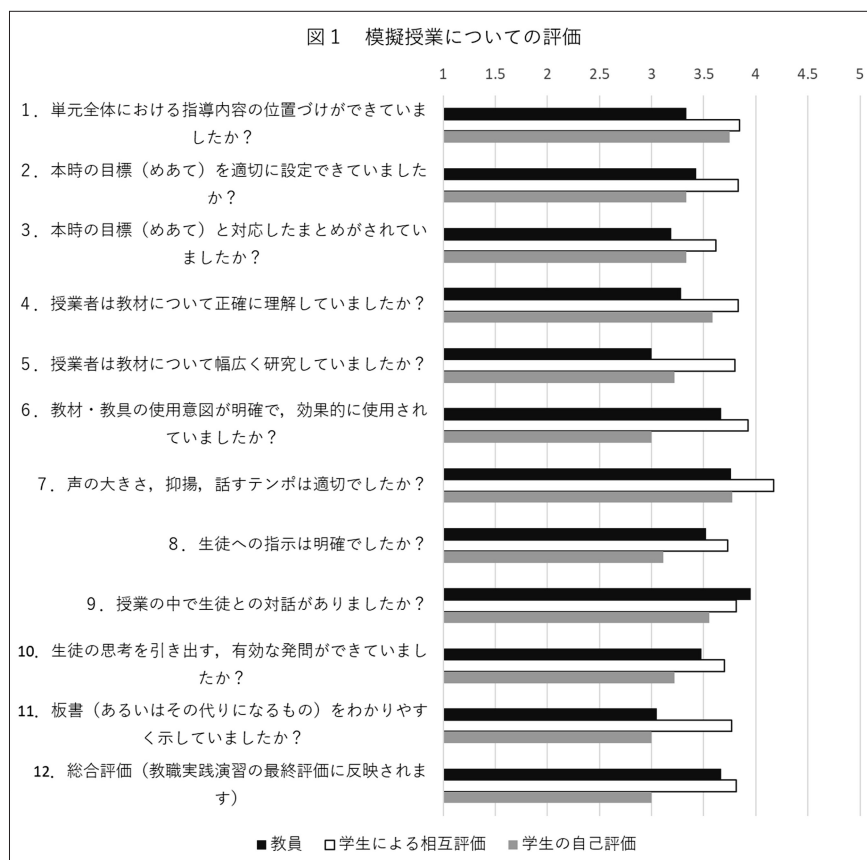
模擬授業用の教室を３教室確保し、受講生を各学科のバランスを考慮しつつ３グループに分け（表５、第１０回は２グループ編成）、３回に分けて各グループで模擬授業を実施した。

表５ 模擬授業計画（太字は模擬授業担当者を表す）

	A（T406教室）	B（T402教室）	C（T403教室）
第８回	表現文化学科 1	表現文化学科 4	表現文化学科 3
	表現文化学科 2	表現文化学科 8	表現文化学科 5
	表現文化学科 7	表現文化学科 9	表現文化学科 6
	実践英語学科 1	実践英語学科 2	実践英語学科 3
	総合歴史学科 1	総合歴史学科 2	総合歴史学科 3
第９回	表現文化学科 1	表現文化学科 4	表現文化学科 3
	表現文化学科 2	表現文化学科 8	表現文化学科 5
	表現文化学科 7	表現文化学科 9	表現文化学科 6
	実践英語学科 1	実践英語学科 2	実践英語学科 3
	総合歴史学科 1	総合歴史学科 2	総合歴史学科 3
第１０回	表現文化学科 1		表現文化学科 3
	表現文化学科 2		実践英語学科 3
	表現文化学科 7		総合歴史学科 3
	実践英語学科 1		表現文化学科 4
	総合歴史学科 1		表現文化学科 8
	表現文化学科 5		表現文化学科 9
	表現文化学科 6		実践英語学科 2
*終了後T403へ		総合歴史学科 2	

2013年度は3学科に分かれて模擬授業を実施したが、他教科の模擬授業に生徒役として参加することによる効果を期待して、現在はこのような形態で実施している。

全受講生は、自身の担当教科について約30分の模擬授業と質疑応答10～15分を行った。また他の受講生の模擬授業には生徒役として参加するほか、授業進行も行った。加えて、模擬授業者が所属する学科から数名の学科教員の参観を依頼し、また、下位学年にも教職課程の授業を通じて模擬授業参観を促した。授業後には、受講生と参観教員による模擬授業評価を実施した。評価項目は表4と同一で、5件法で回答を求めた。毎年度ご協力いただいている諸先生方には心より御礼申し上げる。



模擬授業評価について、学科教員、受講生の相互評価、受講生の自己評価それぞれの評定平均を図1に示す。「生徒との対話がある」を除くすべての項目で相互評価の評定が高かった。自己評価は「教材・教具の使用意図が明確で、効果的に使用されている」「声の大きさ、抑揚、話すテンポは適切である」「生徒への指示は明確である」「生徒との対話がある」「生徒の思考を引き出す、有効な発問ができています」「総合評価」で低く、概して授業スキルについての自己評価が教員評価に比べて低い傾向が見られた。一方、教員による評価では「単元全体における指導内容の位置づけができています」「本時の目標（めあて）

と対応したまとめがされている」「教材について正確に理解している」「教材について幅広く研究している」で低い傾向が見られた。

また、授業を参観した下位学年の学生からは、指示の明確さや、教師と生徒役との活発な対話、板書のスピードなどについて、勉強になったという感想が寄せられた。(原・渡邊)

Ⅲ 成果と課題

まず、「教職実践演習(中等)」開設1年目に挙げられた課題^{ix}(①一般就職の学生の意欲②開講時期③授業内容での課題④大学内の体制やシステムについて⑤時間割編成上の問題)に即して述べる。また、新たな課題として、「⑥ICT教育への対応」について述べる。

① 一般就職学生の意欲 →改善(全員採用試験受験)

2013年度の場合、教職への就職を目指して採用試験を受けていた受講生は28名中数名ほど、採用試験に最終合格できたのは1名であった。2022年度は受講生15名全員が教員採用試験を受験し、8名が1次試験を合格し、3名が最終合格、1名が教職大学院合格という結果を残した。2013年当時と比較すると、先にも述べた通り、毎年、複数の学生が現役合格を果たすなど、全学挙げての教職に関する指導が成果を上げてきている。

② 開講時期 →変更無し

4年次の後期という時期設定は必然的に一般の就職活動や卒業論文の執筆時期と重なる。終日の学校見学を4コマ配当として、卒業研究提出時期に2コマ予備日として設定した。しかしこれまで一般就職希望者が多数をしめていた中、直接的な声は聞かれなかったが、受講生の負担は重かったことが推察される。授業の趣旨上、また文部科学省が4年次後期開講を指定していることから、変更が難しいのが実情である。2022年度のように全員が採用試験受験者、教員志望者であれば変更の必要はない。

③ 授業内容での課題

1:履修カルテの活用 →改善無し

文部科学省は履修カルテを「履修カルテ」を参照し、個別に補完的な指導を行う。^{xiii}としているが、それぞれの時限の授業内容とどう関連づけて活用するのか、未だ明確に示していない。

2:大学内外との連携 →改善

本授業では、学校見学や学校との交流、教育委員会との連携による活動など、教室を出ての実践、あるいは外部の人材を招いての授業などを積極的に取り入れることが求められる。現在は学校見学や校長経験者の講義に加えて、岡山県教委職員を招聘してコンプライアンス研修を取り入れるようになった。教育委員会との連携の充実など、多様なプログラムの導入をすすめたい。

④ 大学内の体制やシステムについて →改善

教職支援センター(現 保育・教職支援課)の設置や「教職ラウンジ」の設置により、学科や学校種の枠を超えての教職支援体制が整ってきた。学生間でも、同じ自治体志望の

学生が教科や校種の違いを超えてともに学び合う形態が生まれてきた。2022年度本学では中学校のみならず、小学校、特別支援学校、養護教諭においても高い合格率を上げ、成果をあげている。

教職実践演習では、模擬授業会に各学科や教科の先生方、後輩学生を呼んで質疑や評価に参加していただいている。授業後に情報交換し合ったり、アドバイスをしたりする場面も多く見られる。3学科の枠を超えた交流の機会をさらに増やしていきたい。

⑤ 時間割編成上の問題 →変更無し

本授業は毎年度月曜5限（16：30－18：00）で実施されている。学内外の講師を招聘するに当たり、勤務時間外に出講をお願いせざるを得ない状況は変わっていない。4年次後期であっても、受講生は多くの科目を履修しており、なかなか変更することができない。より望ましい時間割編成を検討したい。

⑥ ICT教育への対応 —新たな課題

国の「GIGA スクール構想」を受け、全国的に児童生徒1人1台のタブレット等の整備が進み、例えば岡山市では2021年度（令和3年度）から本格的な端末運用を開始した。

教育実習生の授業も例外ではなく、タブレットや、実習校で導入している学習支援システム（ロイロノート）を活用した授業実践が求められたと報告する学生が、本年度は数名みられた。この傾向はますます強まるものと思われる。

「教職実践演習」や教科教育法の授業に限らず、学生が主体的に行っている模擬授業においてもICTを活用した授業研究ができるよう、環境整備を進める必要がある。（原・渡邊）

註

ⁱ 中央教育審議会（2006）「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」

ⁱⁱ ・ 梨木昭平（2012）『教職実践演習—ロールプレイ・ロールレタリング対応—』大学教育出版。養護教諭課程向け内容が主。

・ 青木秀雄編（2013）『教職実践演習—響きあい高めあう熱意ある教師に—』明星大学出版部。同書の書評に渡邊言美（2014）「青木秀雄編『教職実践演習—響きあい高めあう熱意ある教師に—』（明星大学出版部、2013年）」全国私立大学教職課程研究連絡協議会『教師教育研究』第27号がある。渡邊は、青木著掲載の多種のエクササイズ内容はほぼ大学の教室内で、大学の教員が行うことが前提とされている点を指摘した。本授業では、学校見学や学校との交流、教育委員会との連携による活動など、教室を出ての実践、あるいは外部の人材をお呼びしての授業などを積極的に取り入れることが求められるはずである。

・ 原田恵理子・森山賢一編著（2014）『自己成長を目指す教職実践演習テキスト』北樹出版。発展「もっと深めよう！」やワークシートが多数収録されており、課題・演習形式が導入されている。実践例としては、百瀬光一・石川勝彦（2020）「教育実習との関連を踏まえた教職実践演習の授業開発」『山梨学院大学法学論集』第86号 等がある。

- iii 青木幸子「教員養成課程で育成すべき能力と実践的指導力」『東京家政大学博物館紀要』14号。
- iv 池田賢市（2009）「『教職実践演習』のストップを」公教育計画学会 理事コラム<http://koukyouiku.jp/cp-bin/wordpress/wp-content/uploads/2016/09/koramuNo.6.pdf>（2022.11.7最終閲覧）
- v 文部科学省HP「教職大学院一覧（令和4年5月現在）」より算出。
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kyoushoku/kyoushoku/1411028.htm（2022.11.5最終閲覧）
- vi 文部科学省「令和4年度（令和3年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント」2022年9月9日公表
https://www.mext.go.jp/content/20220909-mxt_kyoikujinzai01-000024926-5.pdf（2022.11.2最終閲覧）
- vii 同上。
- viii 教育学部志願者の減少については、庄村敦子（2019）「教職のブラックすぎが原因！？教育学部の志願者数が約10年で「激減」の衝撃」AERA.dot等。
<https://dot.asahi.com/dot/2019030700076.html?page=1>（2022.11.6最終閲覧）
- ix 初年度実践については、渡邊言美・原奈津子（2015）「教職実践演習（中等）初年度実践の成果と課題」就実教育実践研究センター『就実教育実践研究』第8巻参照。
- x 岡山県教委HP「学び続ける教員のためのキャリアデザインノート」p34掲載シート
<https://www.pref.okayama.jp/uploaded/attachment/313684.pdf>（2022.11.2最終閲覧）
- xi 岡山県教育委員会HP岡山型学習指導のスタンダード増補版（令和元年7月）
<https://www.pref.okayama.jp/site/16/390127.html>（2022.11.2最終閲覧）
- xii 三山緑（2010）「教育実習生の『学習指導技量』形成に寄与する教育実習事前指導の構築（3）-実習生の研究授業を評価する実習校指導教諭の視点に関する分析-」『東亜大学紀要』（11），35-49
- xiii 中央教育審議会教員養成部会「資料8-2 教職実践演習の進め方及びカリキュラムの例」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/002/siryu/attach/1303555.htm（2022.11.2最終閲覧）